

平成21年8月期 第1四半期決算短信

平成21年1月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 USEN

コード番号 4842 URL <http://www.usen.com/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 康秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 紺屋 勝成

TEL 03-6823-7015

四半期報告書提出予定日

平成21年1月14日

配当支払開始予定日

未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第1四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第1四半期	61,631	—	480	—	△1,667	—	801	—
20年8月期第1四半期	67,203	△21.8	1,526	△50.0	△1,559	—	△5,520	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第1四半期	4.68	—
20年8月期第1四半期	△40.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年8月期第1四半期	271,361	—	57,438	—	21.1	—	305.65	—
20年8月期	261,333	—	43,074	—	13.8	—	264.46	—

(参考) 自己資本 21年8月期第1四半期 57,278百万円 20年8月期 36,193百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	—	—	0.00	0.00
21年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	135,000	—	5,000	—	1,500	—	1,000	—	5.34
通期	280,000	△0.6	15,000	20.7	8,000	26.3	3,000	—	16.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第1四半期 187,668,381株 20年8月期 137,131,461株

② 期末自己株式数 21年8月期第1四半期 367,218株 20年8月期 273,058株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年8月期第1四半期 171,286,990株 20年8月期第1四半期 136,672,067株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（自平成20年9月1日 至平成20年11月30日）におけるわが国の経済状況は、原油価格等の下落による一定の効果が期待されるものの、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動等から、景気下押し圧力が急速に高まってきております。

このような中、コンテンツ産業に目を向けますと、昨今の通信回線の発達や、高速で大容量の情報通信が可能なブロードバンドサービスの更なる普及により、映像や音楽等をユーザーにオンラインで配信する事業が大幅に成長を続けております。また、近年では世界各国でIP技術を利用した次世代ネットワーク構築に関する動きが活発化していることから、今後も大きな変化が予想されます。

当社グループでは、優良なコンテンツをあらゆる顧客に対し提供する「Media Contents Company」ヴィジョンのもと、音楽放送サービス、カラオケサービス、完全無料ブロードバンド放送サービス「GyaO」、テレビ向け定額動画配信サービス「ギャオネクスト」やISPサービス等、多様なサービスを展開しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は売上高61,631百万円、営業利益480百万円、経常損失1,667百万円、また、四半期純利益につきましては、事業譲渡益等の特別利益6,509百万円を計上した一方、固定資産除却損等の特別損失4,204百万円を計上した結果、801百万円となりました。

① コンテンツ配信事業

有線及び通信衛星による多チャンネル音楽放送を主とする業務店向け音楽放送サービスでは、飲食店等の業務店数の減少や様々な音楽メディアの台頭により、市場は縮小傾向にあるものの、当第1四半期連結会計期間末におけるユーザー数は、業務店ユーザーが673,167件、個人ユーザーが389,207件、合計で1,062,374件と安定的に推移いたしました。

カラオケサービスでは、本年11月に発売いたしました「uga next」を筆頭に、既存商品の「uga plus」、「UGA」、「UGA-neon R2」、「UGA-RAKUEN（楽宴）」の「UGA」シリーズや『合コン』、『パーティー』といったニーズに応えるべく昨年発売したパーティーテーブル「UGA パーティーステーション」を中心に、全市場に対する積極的な商品販売及び、「UGA」ブランドの更なるシェア拡大を図る展開をしております。

カラオケルーム運営におきましては、既存業態での新規出店やカフェ・バーを併設した新業態店「U-LOW C」の新規出店に加え、既存店舗においては、従業員教育の徹底によりサービス向上を図る一方で、販管費の削減等を引き続いて実施し、効率的な事業運営に努めてまいりました。また、中国市場においては、店舗事業、機器販売事業の積極的な事業展開を行い、同国における拡販体制の強化を図りました。

映像コンテンツサービスにおいて、当社グループは、共通のプラットフォーム上で共通のオペレーションを実現することで、良質なコンテンツ並びにサービスをシームレスかつオンデマンドでユーザーに提供することを推進しております。完全無料ブロードバンド放送サービス「GyaO」の当第1四半期連結会計期間末の視聴登録者数は、2,100万人を超えました。テレビ向け動画配信サービス「ギャオネクスト」においては、セットトップボックスの販売による売上拡大及び代理店や量販店を活用した会員数拡大を実現しております。

当社及び当社グループが提供するISPサービスでは、当第1四半期連結会計期間末における光ファイバー・ブロードバンドサービスユーザー数は、契約者数918,384件、取付数760,432件となっております。

また当社は、これまでUCOM及びNTTの提供する回線を利用したコンシューマ顧客向けISP事業を展開してまいりましたが、UCOMのインターネット接続事業におけるさらなる事業基盤の強化・企業価値の向上につながると判断し、UCOMの提供する回線を利用したコンシューマ顧客向けISP事業を当社からUCOMへ譲渡いたしました。今後は、NTT回線のコンシューマ顧客向けISPサービスをはじめとするISP事業については、当社独自の事業として、さらなる成長を追求してまいります。

病院及びビジネスホテル向けの業務管理システムの開発・販売サービスにおいては、景気の影響を受けにくい病院向けサービスが順調な一方で、金融環境の変化や建築基準法等の改正によりビジネスホテル向けサービスが厳しい市場環境となっております。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は38,994百万円、営業利益は1,955百万円となりました。

② 人材関連事業

当社グループにおきましては、㈱インテリジェンスが人材関連事業を行っております。人材関連事業においては、急速に広がった景気減速を背景に売上高が減少いたしました。キャリア事業においては、企業の求人需要が抑制傾向にあり、サポート人数が減少しております。派遣・アウトソーシング事業については、収益性が高いITソリューション事業は堅調であるものの、事務派遣事業及び製造派遣事業において、稼働者数の減少が見られます。また、メディア事業では、業務店や企業のパート・アルバイト採用のコスト削減による出稿社数の減少により、業績は低調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は20,069百万円、営業損失は456百万円となりました。

③ その他事業

レジャーホテル向けの業務用システムサービスにおいては、金融環境の変化や建築基準法等の改正により厳しい市場環境となっておりますが、地上デジタル波対策や家電等の販売により、売上の確保を図っております。

その他事業においては、不動産賃貸業務、放送事業における業務店顧客に対し店舗運営の支援となる商材やサービスの提供を行っております。具体的には、各種音響・映像機器の販売や設置、食材流通サービスの提供、金融商品の提供等多岐にわたっています。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は3,050百万円、営業損失は14百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10,028百万円増加して271,361百万円となりました。

(資産)

流動資産は、主として現金及び預金が3,089百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,732百万円減少いたしました。一方、固定資産は㈱インテリジェンスの完全子会社化に伴うのれんの発生等により、前連結会計年度末に比べ16,761百万円増加いたしました。

(負債)

負債に関しましては、主として短期借入金が増加、未払金が減少、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,335百万円減少し、213,923百万円となりました。

(純資産)

純資産に関しましては、主として㈱インテリジェンスの完全子会社化に伴い実施した株式交換により、その他資本剰余金が20,558百万円増加したこと、少数株主持分が6,736百万円減少したこと及び四半期純利益を801百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ14,364百万円増加し、57,438百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,099百万円減少の28,225百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

第1四半期連結会計期間の営業活動による資金の支出は829百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を637百万円計上した他、未収入金の減少額3,558百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加額661百万円、未払費用の減少額1,764百万円、たな卸資産の増加額1,607百万円、預り金の減少額2,097百万円等の減少要因があったことによるものであります。

他方、減価償却費3,359百万円、貸倒引当金の増加額783百万円、事業譲渡益3,361百万円、のれん償却額1,068百万円等が計上されたことにより、営業活動による資金の収支が一部減殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

第1四半期連結会計期間の投資活動による資金の支出は3,532百万円となりました。これは主に、事業譲渡による収入が5,708百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出1,726百万円、無形固定資産の取得による支出2,131百万円、貸付による支出1,574百万円、差入保証金の増加額3,688百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

第1四半期連結会計期間の財務活動による資金の収入は1,185百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が6,451百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が3,926百万円となったこと、リース債務の返済による支出が622百万円となったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

U's I S Pサービス株式の譲渡に伴い一部売上・営業利益の減少が発生いたしますが、NTT回線を利用したコンシューマ向け I S P事業など既存事業の伸張や個人宅向けの光回線を利用した有線放送の新規事業開始の影響などを鑑み、現在のところ平成20年10月15日に発表いたしました平成21年8月期の業績予想の変更は行いません。当社をとりまく環境は、景気後退に伴う人材関連事業における企業の採用抑制、その他事業におけるマーケット縮小、競争の激化など楽観視できない状況にあるものの、ランニング型事業による安定的な収益確保ならびに積極的な合理化や経費削減などの堅実経営を推し進めてまいります。今後、さらに環境が悪化し、業績予想の修正が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

※業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④ 退職給付費用の算定方法

退職給付費用については、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

⑥ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることとなったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に653百万円計上されております。また、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,355	31,445
受取手形及び売掛金	37,708	40,146
商品及び製品	6,467	6,450
仕掛品	698	476
原材料及び貯蔵品	2,423	1,017
映像使用権	100	141
その他	22,671	25,243
貸倒引当金	△3,391	△3,154
流動資産合計	95,033	101,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,859	31,798
土地	32,548	32,548
その他（純額）	5,070	4,769
有形固定資産合計	69,479	69,117
無形固定資産		
のれん	48,795	35,674
その他	19,068	18,062
無形固定資産合計	67,864	53,736
投資その他の資産		
その他	48,892	46,074
貸倒引当金	△9,908	△9,361
投資その他の資産合計	38,983	36,712
固定資産合計	176,327	159,566
資産合計	271,361	261,333
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,504	17,835
短期借入金	23,000	16,548
1年内償還予定の社債	54	54
1年内返済予定の長期借入金	16,843	16,919
未払法人税等	885	1,137
賞与引当金	2,122	2,311
事業撤退損失引当金	755	900
債務保証損失引当金	24	19
取次サービス終了損失引当金	1,740	—
売上返金引当金	58	65
その他	38,578	47,923

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
流動負債合計	102,566	103,716
固定負債		
長期借入金	103,166	107,017
退職給付引当金	5,576	5,585
その他	2,613	1,939
固定負債合計	111,356	114,542
負債合計	213,923	218,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,406	63,406
資本剰余金	59,869	39,311
利益剰余金	△65,475	△66,222
自己株式	△299	△282
株主資本合計	57,501	36,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△136	△4
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△86	△14
評価・換算差額等合計	△223	△19
新株予約権	102	85
少数株主持分	57	6,794
純資産合計	57,438	43,074
負債純資産合計	271,361	261,333

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)
売上高	61,631
売上原価	33,690
売上総利益	27,940
販売費及び一般管理費	27,460
営業利益	480
営業外収益	
受取利息	32
持分法による投資利益	109
その他	263
営業外収益合計	406
営業外費用	
支払利息	1,345
貸倒引当金繰入額	746
借入手数料	337
その他	124
営業外費用合計	2,553
経常損失(△)	△1,667
特別利益	
事業譲渡益	3,361
取次サービス終了解決金	3,000
その他	148
特別利益合計	6,509
特別損失	
固定資産除却損	365
投資有価証券評価損	75
関係会社株式評価損	56
取次サービス終了損失	1,263
取次サービス終了損失引当金繰入	1,740
その他	703
特別損失合計	4,204
税金等調整前四半期純利益	637
法人税、住民税及び事業税	△215
法人税等調整額	62
法人税等合計	△153
少数株主利益	△10
四半期純利益	801

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年9月1日
 至 平成20年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	637
減価償却費	3,359
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	783
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△189
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9
事業撤退損失引当金の増減額	△144
取次サービス終了損失引当金の増加額	1,740
受取利息及び受取配当金	△32
支払利息	1,345
持分法による投資損益 (△は益)	△109
関係会社株式売却損益 (△は益)	△15
関係会社株式評価損	56
投資有価証券評価損益 (△は益)	75
事業譲渡損益 (△は益)	△3,361
固定資産売却損益 (△は益)	△0
固定資産除却損	365
減損損失	34
のれん償却額	1,068
売上債権の増減額 (△は増加)	△661
前払費用の増減額 (△は増加)	223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,605
未収入金の増減額 (△は増加)	3,558
前受金の増減額 (△は減少)	△176
未払金の増減額 (△は減少)	△69
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44
立替金の増減額 (△は増加)	△845
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,607
前渡金の増減額 (△は増加)	△212
預り金の増減額 (△は減少)	△2,097
その他	799
小計	1,189
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	△1,275
施設負担費用等の支払額 (過去分)	△371
法人税等の支払額	△381
営業活動によるキャッシュ・フロー	△829

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年9月1日
至平成20年11月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10
有形固定資産の取得による支出	△1,726
有形固定資産の売却による収入	85
有形固定資産の除却による支出	△337
無形固定資産の取得による支出	△2,131
長期前払費用の取得による支出	△6
投資有価証券の取得による支出	△15
投資有価証券の売却による収入	8
関係会社株式の取得による支出	△254
関係会社株式の売却による収入	216
貸付けによる支出	△1,574
貸付金の回収による収入	218
差入保証金の増減額 (△は増加)	△3,688
事業譲渡による収入	5,708
その他	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,451
長期借入金の返済による支出	△3,926
リース債務の返済による支出	△622
自己株式の取得による支出	△17
配当金の支払額	△1
少数株主への配当金の支払額	△3
割賦債務の返済による支出	△44
その他	△651
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,184
現金及び現金同等物の期首残高	31,325
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	84
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,225

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

	コンテンツ 配信事業 (百万円)	人材関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,887	20,061	2,682	61,631	—	61,631
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	107	7	368	482	△482	—
計	38,994	20,069	3,050	62,114	△482	61,631
営業利益	1,955	△456	△14	1,484	△1,003	480

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) コンテンツ配信事業……有線放送、光ファイバーインターネットサービス、カラオケ等に係る各種コンテンツの配信等

<主要商品>

① 業務店

USEN440、GyaO ショッパーズ アクセス、グルメGyaO、UGA等

② 個人

SOUND PLANET、Music Air Bee、GyaO光、
GyaO光withフレッツ、GyaO@Showtime、GyaO NEXT等

③ 法人

BROAD-Gate02、Gate02Phone、FTフォン、シゴトGyaO等

(2) 人材関連事業……企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業

(3) その他事業……システム開発業務、不動産賃貸業務、雑誌出版事業等

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年9月30日付の㈱インテリジェンスとの株式交換により、同社を完全子会社化しております。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が20,558百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において59,869百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年8月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	67,203
II 売上原価	38,225
売上総利益	28,978
III 販売費及び一般管理費	27,452
営業利益	1,526
IV 営業外収益	230
V 営業外費用	3,315
経常損失 (△)	△1,559
VI 特別利益	896
VII 特別損失	3,269
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,932
法人税、住民税及び事業税	713
法人税等調整額	245
少数株主利益	628
四半期純損失 (△)	△5,520